

# I. 調査概要

## 1. 調査タイトル

令和4年度 バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する意識調査について（インターネットによる意識調査）

## 2. 調査目的

21世紀の我が国の目指すべき社会は、高齢者や障害者を含めたあらゆる人々が社会のあらゆる活動に参加、参画するとともに、社会の担い手として役割と責任を果たすことができる社会であり、この目指すべき社会の実現のためには、障害者等の諸活動や社会への参画を制約している様々なバリアを除去することが求められている。

このような状況の中、高齢者、障害のある者、妊婦や子供連れの人を含む全ての人が安全で快適な社会生活を送れるよう、ハード・ソフト両面を含めた社会全体のバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進が喫緊の課題となっており、国としても「バリアフリー法」の施行により建築物や公共交通機関のバリアフリー化を推進するとともに、高齢者、障害者等でも使いやすい製品の開発を促す等、社会全体にバリアフリー・ユニバーサルデザインを促進してきた。

さらに、平成30年12月には、「ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律」が成立・施行され、内閣府においても、関係機関と相互に連携を図りながら、ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の効率的かつ効果的な実施が促進されるよう努めているところである。

このような状況のもと、関係各省庁にまたがる横断的な課題であるバリアフリー・ユニバーサルデザインに関して、総合的かつ計画的に各種施策をより効果的に推進するためには、的確に国民のバリアフリー・ユニバーサルデザインに関する現状の認識・評価や将来のニーズを把握することが重要となっている。このため、バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する意識調査（インターネットによる意識調査）を行い、今後のバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進に資するものとする。

## 3. 調査概要

### (1) 調査項目

バリアフリー・ユニバーサルデザイン、生活や社会でのバリアフリー化、心のバリアフリー等

### (2) 調査対象

全国の15～79歳の男女

全国の性別・年代別人口分布を基に抽出

### (3) 調査期間

令和5年2月8日～2月13日

### (4) 調査方法

調査会社の登録モニターに対するインターネット調査

### (5) サンプル数

2,500人

### (6) 調査会社

楽天インサイト株式会社